

好評発売中  
300円

「社会は変わるし、変えられる」  
— 学生オンラインゼミ —

# 新型コロナで拡大する教育格差

6月議会  
一般質問

## 学力の低かった子どもほど勉強時間が減少

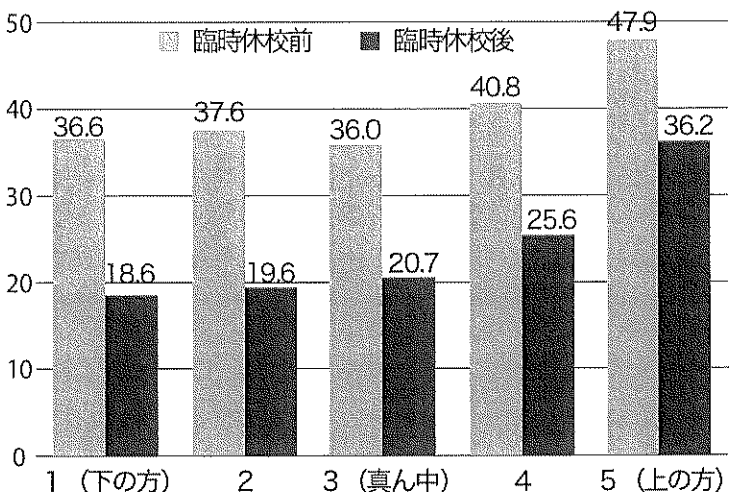
日隈市議は6月18日、新型コロナウイルス感染症による全国一斉の臨時休校で、学力の低かった子どももほど勉強時間が減っている調査を示し、子どもの学びを保障する取り組みを質問しました。

「3月末までに休み時間、放課後、朝自習を使って個別学習や補充を行うよう各学校に指導した」と答えました。

日隈市議は「文科省は、小中学校の教育課程の見直しも含めた特別を認める通知を出している。教科書の中で関連する単元の統合や単元であつかう指導事項をしほり、授業を見直すべきではないか」と提案しました。

教育長は「3月までに、おおむね定着が図られた。教育課程は通常どおり行う」と答弁。日隈市議は「学力の低かった子どもほど教育格差が広がっている」と再度指摘しました。教育長は「4月の県の学力調査、5月の全国の学力調査の結果を分析し、個別の指導を行う」と答えました。

臨時休校前後での勉強時間 (2019年の学校での成績別)



「新型コロナウイルス感染症によって拡大する教育格差」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング、昨年8月)の中で、臨時休校前後での1週間の勉強時間が学力の低かった子どもほど大幅に減っている調査結果を示しています(上のグラフ)。日隈市議は教育長に、子どもの学びを保障する取り組みを質問しました。教育長は「今年1月の学力調査で、例年に比べ全国平均を下回る教科が多かった。2学期まで臨時休校により遅れた分の学習を含め、学習内容を確実に指導することが中心であったため、学習内容を定着させる時間の確保が不十分

## 経済的な理由でテレビ視聴できない

日隈市議は6月18日、「水郷テレビの来年4月からの民営化で、経済的な理由からテレビを見ることのできない市民が出る」と指摘。市長の考えをたどりました。

日隈市議は「水郷テレビは情報格差の解消が目的のひとつ。民営化後も、それは変わらないはず。経済的な理由でテレビを見ることのできない市民を見捨てるのか」と、市長の考えをたどりました。

市は今年4月、水郷テレビの民営化について利用者説明会を開催。この説明会の中で、テレビ使用料の減免について「民営化後は、

条件に該当する方に対して、正規料金の月額2090円をKCVに支払っていただいた後に市が助成金として、区分に応じた額を対象者に助成することになる」と説明しています。

日隈市議は、民営化後5年間で、生活保護世帯や高齢者世帯(市民税非課税)などへの助成をゼロにする理由を質問。企画振興部長は「利用者のテレビ使用料で現在、減免している。民営化後は、テレビ使用料がKCVに入る。市の収入がなくなるので、減免制度は終了する」と説明しました。

日隈市議は「生活保護世帯や高齢者世帯(市民税非課税)などへの助成について含みをもった発言をしました。しかし、テレビ使用料の減免制度を続けていくかどうかは、KCVの責任ではなく市が決めることです。党市議団は、減免制度の継続を求めていきます。」

# 5年後、市の助成金をゼロ

水郷テレビ  
民営化



「経済的な理由でテレビを見ることのできない市民を見捨てるのか」と市長に迫る(18日)